

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 4104

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.tateho.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 角谷 登

問合せ先責任役職名 取締役経理部長 氏名 岡田 一 TEL (0791)42-5041

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

親会社名 エア・ウォーター株式会社 (コード番号:4088) 親会社における当社の株式保有比率 45.1%

米国会計基準の採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,141	5.7	543	35.6	490	68.8
15年9月中間期	2,970	4.1	400	8.7	290	8.1
16年3月期	6,056		922		712	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	375	35.8	12	59	-	-
15年9月中間期	276	72.0	9	26	-	-
16年3月期	561		18	34	-	-

- (注) 1 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 29,818,434株 15年9月中間期 29,853,465株 16年3月期 29,844,360株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	8,497	2,743	32.3	92	03
15年9月中間期	7,883	2,310	29.3	77	41
16年3月期	8,175	2,515	30.8	83	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 29,815,553株 15年9月中間期 29,848,142株 16年3月期 29,822,989株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	508	0	385	923
15年9月中間期	457	207	252	1,448
16年3月期	919	1,330	225	789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,400	1,110	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページに記載しております。

添付資料

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の親会社及び子会社3社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業の内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の3事業は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

マグネシア事業

電融マグネシア : 当社が製造・販売しております。また、中国において連結子会社である大連タテホ化学有限公司が電熱用電融マグネシアの製造・販売を行っております。
電融マグネシア単結晶

酸化マグネシウム : 当社が製造・販売しております。
水酸化マグネシウム

セラミック事業

ウイスカ : 当社が炭化ケイ素ウイスカの加工品を販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社である ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION が炭化ケイ素ウイスカ及びウイスカ加工品の製造・販売を行っております。
同加工品

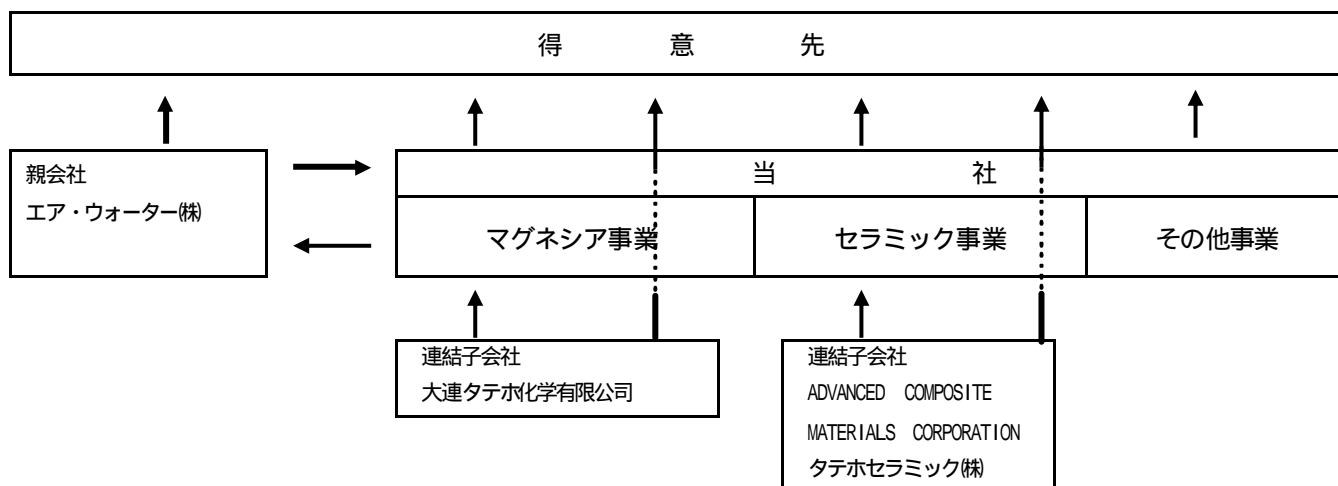
セラミック碍子 : 連結子会社であるタテホセラミック(株)が製造し、当社が販売しております。
セッター、坩堝他

その他事業

工業薬品等の商品 : 商品については、当社が直接仕入・販売するほか、一部の商品については、親会社であるエア・ウォーター(株)より仕入を行っております。

電融ジルコニア : 当社が製造・販売しております。
カルシウム系化合物他

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 親会社であるエア・ウォーター(株)は、当社、当社子会社の商品等の購入先であり、当社製品・商品の販売先であります。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営スローガンとして「自然環境と共生し、オンリーワン技術で世界をリードする開発型企業を目指す」を掲げております。これらを遂行するにあたり、当社グループは環境問題の重要性を認識し、環境に調和した原料及びエネルギーを利用して環境保全を推進し、より豊かな地球環境の創造に積極的に参加し、また工場内における安全を最優先した職場環境づくりに取り組んでおります。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主各位への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしており、収益力・財務体質の強化につとめ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、財務体質の一層の充実を図るとともに、研究開発、国内外での新規事業投資の推進などによる事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいり所存であります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において適正な株価が形成されるためには、より多くの投資家の参加で株式の十分な流動性が確保されることが必要であると考えております。当社といたしましては、今後の株価動向、資本市場などの諸事情を勘案し、慎重に対応する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社はオンリーワン技術で世界をリードする開発型企業を目指しており、既存事業と研究開発の成果として経常利益 15 億円の早期達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはマグネシア分野における世界のリーディングカンパニーとしての地位を維持し、更に発展させることを目指しております。その為には技術陣を充実させ、かつ、市場ニーズを的確に把握しながら当社グループの有する独自の結晶育成技術を応用・発展させる技術指向の企業であり続けます。また、マグネシア市場・用途の拡大のために、積極的な品質の向上、原価の削減を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

マグネシア事業につきましては、電融品事業は、プラズマディスプレイパネル(PDP)用途への需要拡大が続くとみられる電融マグネシア単結晶と、大連タテホ化学有限公司を生産拠点とし全世界を供給対象とした電熱用マグネシアの2品種を引き続きコア事業として発展させてまいります。化成品事業は、主力の電磁鋼板用酸化マグネシウムの品質改善に努めながら、シェアの維持・拡大に注力してまいります。セラミック事業につきましては、用途拡大、新製品開発並びに原価削減を目標とし注力してまいります。その他事業につきましては、カルシウム系化合物等の需要の拡大に努めてまいります。さらに、新規事業につきましては、半導体封止材用難燃剤エコーマグ®事業の立上げに注力することはもとより、経営基盤強化、業容拡充に資する新たな事業について積極的に推進してまいります。また、環境変化に迅速且つ柔軟に対応できる組織・管理体制の確立に努め、よりタイムリーに意思決定を行うべく情報インフラの整備を推進してまいります。上記により収益力の強化・安定を図り、引き続きキャッシュ・フロー重視の諸施策実施により今後も財務体質の向上に努めていく所存であります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社業務執行の最高意思決定機関としての取締役会は3ヶ月に1回以上開催しておりますが、常勤の取締役と監査役をメンバーとする常務会を原則として1ヶ月に1回開催し、重要事項を審議し機動的な経営を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、2名が社外監査役であります。各監査役は、取締役会、常務会等の重要会議への出席により、取締役の業務遂行を充分監視できる体制にあり、営業所を含む各部門の業務監査を厳正に行っております。さらに、通常業務全般のチェックを行う内部監査室とは別に、前期に新設した環境安全コンプライアンス部が環境保全、安全確保、法令順守の遂行に専従しております。同様に前期に新設した知財システム部が知的財産権に関わるものも含め、重要情報の管理強化と漏洩防止に専従しております。また、必要に応じて、コンプライアンスに関わる事項についてのチェックと助言を、会計監査人である中央青山監査法人、顧問弁護士及び顧問税理士等から得ております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社エア・ウォーター株式会社の重要な連結子会社の一つであります。親会社は、当社の発行済株式数の45.1%を保有する安定株主であります。事業展開の面では、エア・ウォーター株式会社グループ内においてマグネシアを中心とするケミカルセグメントを担当し、エア・ウォーター株式会社グループの推進する環境事業等に積極的に取り組み、エア・ウォーター株式会社の唱える「連合・連体経営」の一翼を担ってまいります。

親会社との人的な関係につきましては、当社の取締役8名のうち4名が、また、監査役3名のうち2名が親会社出身であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におきまして、わが国経済は個人消費が緩やかながら増加を続け、企業収益の改善や設備投資の増加が続くなど景気回復の動きが堅調なものとなり、世界経済も、景気拡大が続くアメリカや経済成長が続く中国などを中心に景気は着実に回復してまいりました。

当中間連結会計期間におきまして、当社グループは「自然環境と共生しオンリーワン技術で世界をリードする開発型企業を目指す」という経営スローガンのもとに、高品質高付加価値製品の拡販、新商材の開発、新規事業の推進はもとより、それらに関わる研究開発活動の推進、コストの削減等にも注力いたしました。また、合理化、効率化の一環として設備の見直しや合理化投資、情報インフラの整備・拡充等に努めました。これらの結果、売上高は前年同期比5%増の31億4千1百万円を、営業利益は前年同期比35%増の5億4千3百万円を、経常利益は前年同期比68%増の4億9千万円を、中間純利益は前年同期比35%増の3億7千5百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績概況は、次の通りであります。

マグネシア事業

需要が拡大しているプラズマディスプレイパネル（PDP）用電融マグネシア単結晶の販売が好調に推移し、旺盛な需要が続いている電磁鋼板用酸化マグネシウムの販売も好調に推移した結果、マグネシア事業の売上高は前年同期比5%増の22億4千1百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前年同期比18%増の3億7千9百万円を計上いたしました。

セラミック事業

国内における一般碍子ほか主要製品の販売が順調に推移し、米国子会社において切削工具用炭化ケイ素ウイスカ及び同加工品の販売も堅調に推移した結果、セラミック事業の売上高は前年同期比12%増の6億1千3百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前年同期比162%増の1億2千7百万円を計上いたしました。

その他事業

採算重視の取扱方針にて販売強化に努めました結果、その他事業の売上高は前年同期比3%減の3億1千2百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前年同期比35%増の2千4百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

日本の売上高は前年同期比3%増の27億7千4百万円を計上し、営業利益は前年同期比7%増の4億3千1百万円を計上いたしました。

アメリカ

アメリカの売上高は前年同期比3%減の4億1百万円を計上し、営業利益は前年同期比333%増の1億4百万円を計上いたしました。

中国

中国の売上高は前年同期比1億4千7百万円増の2億8千1百万円を計上し、営業損失は前年同期比3千8百万円減の3百万円を計上いたしました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済が景気回復に向けて堅調な動きを見せてはいるものの、デフレ克服にはまだ時間を要すると思われ、高水準にある原油価格の動向が世界経済に与える影響を注視していくことが必要と思われます。当社グループは、今後も電融マグネシア単結晶や電磁鋼板用酸化マグネシウム等の積極的な営業活動を行い、業績向上に努めていく所存であります。また引き続き、中国での電熱用マグネシア事業の拡大、半導体封止材用難燃剤エコーマグ®事業の立上げ、新製品・新用途の開発等に注力し、コストダウンを図りながら、安定収益体質の確立、財務体質の強化に努める所存でございます。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高64億円、営業利益12億3千万円、経常利益11億1千万円、当期純利益7億3千万円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円増加し、9億2千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は5億8百万円（前中間連結会計期間4億5千7百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億7千万円、減価償却費1億8千5百万円等による増加と売上債権の増加額1億5千8百万円等による減少等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は若干のマイナス（前中間連結会計期間2億7百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億9千3百万円と有形固定資産の取得による支出1億9千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は3億8千5百万円（前中間連結会計期間2億5千2百万円）となりました。これは主に借入金の返済6千5百万円、社債の償還1億4千万円、配当金の支払額1億7千6百万円の支出等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率（％）	26.7	27.3	29.3	30.8	32.3
時価ベースの株主資本比率（％）	80.5	73.4	113.6	127.3	133.3
債務償還年数（年）	5.0	4.5	4.6	4.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.7	10.7	11.2	22.0	13.3

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）最終株価 × 中間期末（期末）発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,608,081	42.5	3,847,255	48.8	3,270,382	40.0
現金及び預金	923,480		1,207,094		789,633	
受取手形及び売掛金	1,462,350		1,166,821		1,297,559	
たな卸資産	805,176		823,040		832,850	
繰延税金資産	108,768		130,219		80,376	
その他	320,412		523,640		273,462	
貸倒引当金	12,107		3,561		3,501	
固定資産	4,885,231	57.5	4,022,977	51.0	4,895,610	59.9
(有形固定資産)	4,370,539	51.4	3,226,678	40.9	4,388,055	53.7
建物及び構築物	924,102		892,080		1,016,470	
機械装置及び運搬具	1,064,352		1,222,525		1,090,594	
土地	2,049,659		1,015,345		2,187,195	
その他	332,424		96,726		93,793	
(無形固定資産)	100,779	1.2	169,955	2.2	130,337	1.6
特許権	52,564		116,302		82,437	
その他	48,214		53,653		47,900	
(投資その他の資産)	413,913	4.9	626,343	7.9	377,217	4.6
共同事業出資金	-		174,776		-	
繰延税金資産	381,765		392,657		337,527	
その他	32,148		58,909		39,690	
繰延資産	4,523	0.0	13,570	0.2	9,046	0.1
社債発行費	4,523		13,570		9,046	
資産合計	8,497,836	100.0	7,883,803	100.0	8,175,038	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,659,477	19.6	2,982,518	37.8	1,491,625	18.2
支払手形及び買掛金	614,690		637,128		603,311	
短期借入金	-		1,568,000		-	
一年以内返済予定の 長期借入金	128,853		128,150		131,167	
一年以内償還予定の社債	280,000		280,000		280,000	
未払費用	257,655		223,252		256,589	
繰延税金負債	-		673		-	
賞与引当金	82,700		77,500		71,700	
その他	295,578		67,813		148,856	
固定負債	4,013,868	47.2	2,488,096	31.6	4,084,946	50.0
社 債	1,400,000		1,680,000		1,540,000	
長期借入金	2,143,773		518,896		2,216,878	
退職給付引当金	62,764		28,366		58,355	
役員退職給与引当金	125,431		107,310		116,189	
再評価に係る繰延税金負債	281,898		153,522		153,522	
負債合計	5,673,346	66.8	5,470,614	69.4	5,576,571	68.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	80,580	0.9	102,757	1.3	83,086	1.0
(資本の部)						
資 本 金	2,255,642	26.5	2,255,642	28.6	2,255,642	27.6
資本剰余金	7,172	0.1	381	0.0	682	0.0
利益剰余金	601,700	7.1	321,904	4.1	607,156	7.4
土地再評価差額金	412,432	4.9	224,612	2.8	224,612	2.8
その他有価証券評価差額金	691	0.0	353	0.0	1,162	0.0
為替換算調整勘定	474,873	5.6	451,602	5.7	524,826	6.4
自己株式	58,857	0.7	40,859	0.5	49,048	0.6
資本合計	2,743,909	32.3	2,310,431	29.3	2,515,381	30.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,497,836	100.0	7,883,803	100.0	8,175,038	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,141,997	100.0	2,970,008	100.0	6,056,095	100.0
売 上 原 価	1,793,890	57.1	1,791,714	60.3	3,581,855	59.1
売 上 総 利 益	1,348,106	42.9	1,178,293	39.7	2,474,240	40.9
販売費及び一般管理費	804,387	25.6	777,565	26.2	1,551,891	25.6
営 業 利 益	543,719	17.3	400,727	13.5	922,348	15.3
営 業 外 収 益	34,477	1.1	26,407	0.9	54,366	0.9
受 取 利 息	1,419		3,887		7,270	
為 替 差 益	23,373		-		-	
そ の 他	9,685		22,519		47,095	
営 業 外 費 用	88,086	2.8	136,813	4.6	264,381	4.4
支 払 利 息	15,831		17,833		35,941	
社 債 利 息	3,656		4,263		8,233	
為 替 差 損	-		34,763		79,106	
そ の 他	68,598		79,953		141,101	
経 常 利 益	490,110	15.6	290,321	9.8	712,333	11.8
特 別 利 益	-	-	152,229	5.1	174,954	2.9
償 却 債 権 回 収 益	-		141,182		135,226	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		28,680	
建 物 売 却 益	-		11,047		11,047	
特 別 損 失	19,281	0.6	-	-	57,579	1.0
合 併 費 用	-		-		57,579	
固 定 資 産 売 却 損	19,281		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	470,828	15.0	442,551	14.9	829,708	13.7
法人税、住民税及び事業税	27,185	0.9	12,501	0.4	35,207	0.6
法人税等調整額	71,784	2.3	167,477	5.6	255,898	4.2
少数株主損失	3,509	0.1	13,745	0.4	22,969	0.4
中間(当期)純利益	375,367	11.9	276,318	9.3	561,570	9.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	682	-	-
資本剰余金増加高	6,490	381	682
自己株式処分差益	6,490	381	682
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,172	381	682
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	607,156	135,132	135,132
利益剰余金増加高	375,367	276,318	561,570
中間(当期)純利益	375,367	276,318	561,570
利益剰余金減少高	380,824	89,546	89,546
配 当 金	178,903	89,546	89,546
役 員 賞 与	14,100	-	-
土地再評価差額金取崩額	187,820	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	601,700	321,904	607,156

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		470,828	442,551	829,708
減価償却費		185,224	207,980	408,412
貸倒引当金の増減額		8,379	1,430	1,346
賞与引当金の増減額		11,000	6,500	700
役員退職給与引当金の増減額		9,242	16,560	7,681
退職給付引当金の増減額		4,409	1,363	28,625
社債発行費償却		4,523	4,523	9,046
有形固定資産売却益		-	11,047	11,047
有形固定資産売却損		19,281	-	-
有形固定資産除却損		390	4,430	5,801
投資有価証券売却益		-	-	28,680
受取利息及び受取配当金		1,474	4,188	7,582
支払利息		19,488	22,096	44,174
売上債権の増減額		158,217	70,501	212,120
たな卸資産の増減額		37,778	4,087	32,163
仕入債務の増減額		10,340	110,324	139,637
その他資産の増減額		44,322	9,784	6,323
その他負債の増減額		372	8,118	64,378
未払消費税等の増減額		22,911	19,944	31,997
役員賞与の支払額		14,100	-	-
小 計		540,234	490,191	988,909
利息及び配当金の受取額		1,474	4,193	7,586
利息の支払額		19,145	20,381	41,848
法人税等の支払額		13,888	16,229	35,531
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		194,582	239,846	1,581,583
有形固定資産の売却による収入		193,800	15,965	15,965
無形固定資産の取得による支出		312	1,641	4,319
投資有価証券の売却による収入		-	-	31,233
共同事業出資金の減少額		-	-	188,837
保証金の支払		-	110	110
その他の投資等による収入		390	18,324	19,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		704	207,308	1,330,795
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	-	1,568,000
長期借入れによる収入		-	14,246	1,814,246
長期借入金の返済による支出		65,301	50,000	107,553
社債の償還による支出		140,000	140,000	280,000
少数株主からの増資払込による収入		-	14,226	14,226
配当金の支払額		176,745	87,739	88,114
自己株式の取得による支出		21,190	6,609	16,153
自己株式の売却による収入		17,872	3,821	5,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		385,364	252,054	225,870
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,627	67,589	90,123
現金及び現金同等物の増減額		134,230	69,179	727,674
現金及び現金同等物の期首残高		789,752	1,517,427	1,517,427
現金及び現金同等物の期末残高		923,983	1,448,247	789,752

中間連結財務諸表等作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名は、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION、タテホセラミック㈱、及び大連タテホ化学有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、米国連結子会社は先入先出法による低価法を採用しており、中国連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社と国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金：役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

ニ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

ホ. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,961,873 千円	5,830,136 千円	5,925,459 千円
2. 担保に供している資産			
担保に供している資産			
投資有価証券	- 千円	2,553 千円	- 千円
抵当権又は工場財団根抵当権に供している資産			
建物及び構築物	917,675 千円	752,482 千円	893,520 千円
機械装置及び運搬具	541,659 千円	593,586 千円	553,167 千円
土地	2,049,659 千円	1,015,345 千円	2,187,195 千円
有形固定資産「その他」	60,687 千円	38,432 千円	40,359 千円
無形固定資産「その他」	43,073 千円	- 千円	- 千円
合 計	3,612,755 千円	2,399,846 千円	3,674,243 千円
上記に対応する債務			
長期借入金（一年以内返済予定分を含む）	1,251,654 千円	- 千円	1,200,000 千円
3. 受取手形裏書譲渡高	- 千円	26,876 千円	30,733 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却損の内訳

固定資産売却損 19,281 千円は、タテホ化学工業(株)の有年第二工場の土地・建物売却に係るものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	923,480 千円	1,207,094 千円	789,633 千円
流動資産「その他」(預け金)	502 千円	241,153 千円	118 千円
現金及び現金同等物	923,983 千円	1,448,247 千円	789,752 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,231,115	613,574	297,307	3,141,997	-	3,141,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,218	-	14,702	24,920	(24,920)	-
計	2,241,333	613,574	312,009	3,166,918	(24,920)	3,141,997
営 業 費 用	1,861,798	486,180	287,546	2,635,526	(37,247)	2,598,278
営 業 利 益	379,535	127,394	24,462	531,392	12,327	543,719

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,108,025	543,033	318,949	2,970,008	-	2,970,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,344	1,700	3,876	14,921	(14,921)	-
計	2,117,370	544,734	322,825	2,984,930	(14,921)	2,970,008
営 業 費 用	1,796,230	496,274	304,740	2,597,245	(27,964)	2,569,280
営 業 利 益	321,139	48,459	18,085	387,684	13,043	400,727

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,361,222	1,090,200	604,673	6,056,095	-	6,056,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,172	1,896	6,876	28,945	(28,945)	-
計	4,381,395	1,092,096	611,549	6,085,041	(28,945)	6,056,095
営 業 費 用	3,630,195	983,319	574,335	5,187,850	(54,103)	5,133,747
営 業 利 益	751,200	108,776	37,213	897,190	25,158	922,348

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

マグネシア事業：電融マグネシア、電融マグネシア単結晶、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、

セラミック事業：炭化ケイ素ウイスカ・同加工品、セラミック碍子、セッター、坩堝 他

その他事業：商社活動による工業薬品等の商品売買、電融ジルコニア、カルシウム系化合物 他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,712,192	391,318	38,486	3,141,997	-	3,141,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,083	10,458	243,481	316,023	(316,023)	-
計	2,774,275	401,777	281,967	3,458,020	(316,023)	3,141,997
営 業 費 用	2,342,365	297,558	285,010	2,924,934	(326,655)	2,598,278
営 業 利 益	431,910	104,218	3,042	533,086	10,632	543,719

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,550,387	404,685	14,935	2,970,008	-	2,970,008
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	117,667	11,238	120,004	248,910	(248,910)	-
計	2,668,054	415,924	134,939	3,218,918	(248,910)	2,970,008
営 業 費 用	2,264,682	391,889	176,502	2,833,074	(263,793)	2,569,280
営 業 利 益	403,372	24,034	41,562	385,844	14,883	400,727

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,232,283	769,743	54,068	6,056,095	-	6,056,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,374	10,764	285,158	512,297	(512,297)	-
計	5,448,658	780,507	339,226	6,568,393	(512,297)	6,056,095
営 業 費 用	4,556,359	712,128	405,843	5,674,332	(540,584)	5,133,747
営 業 利 益	892,298	68,379	66,616	894,061	28,287	922,348

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	857,814	260,465	164,719	1,282,998
連結売上高				3,141,997
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	27.3	8.3	5.2	40.8

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	814,254	336,739	183,096	1,334,090
連結売上高				2,970,008
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	27.4	11.3	6.2	44.9

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	1,523,972	621,876	444,692	2,590,542
連結売上高				6,056,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	25.2	10.3	7.3	42.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....ドイツ・スウェーデン
 (2) 北米.....アメリカ・カナダ
 (3) アジア.....韓国・中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	855,725 千円	859,181 千円	859,181 千円
減価償却累計額相当額	390,691 千円	314,576 千円	354,433 千円
期末残高相当額	465,034 千円	544,604 千円	504,747 千円
有形固定資産「その他」			
取得価額相当額	21,900 千円	45,262 千円	45,262 千円
減価償却累計額相当額	16,218 千円	30,007 千円	34,086 千円
期末残高相当額	5,681 千円	15,254 千円	11,175 千円
合 計 (+)			
取得価額相当額	877,625 千円	904,443 千円	904,443 千円
減価償却累計額相当額	406,909 千円	344,584 千円	388,519 千円
期末残高相当額	470,715 千円	559,858 千円	515,923 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	83,859 千円	87,730 千円	86,540 千円
1 年 超	422,529 千円	506,388 千円	464,788 千円
合 計	506,388 千円	594,119 千円	551,329 千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	51,497 千円	53,966 千円	107,932 千円
減価償却費相当額	41,775 千円	43,935 千円	87,870 千円
支払利息相当額	10,343 千円	11,995 千円	23,171 千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,054	3,191	1,137
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,054	3,191	1,137

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,054	2,576	521
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,054	2,576	521

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,553

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,054	3,926	1,871
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,054	3,926	1,871

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の一部に対し為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、中間連結会計期間末（連結会計年度末）においては、為替予約取引の残高がないため該当事項はありません。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期比(%)
マグネシア事業	2,155,380	103.0
セラミック事業	438,928	118.2
その他事業	92,947	127.2
合計	2,687,256	106.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループの主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期比(%)
マグネシア事業	2,231,115	105.8
セラミック事業	613,574	113.0
その他事業	297,307	93.2
合計	3,141,997	105.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 4104

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.tateho.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 角谷 登

問合せ先責任役職名 取締役経理部長 氏名 岡田 一 TEL (0791)42-5041

中間決算取締役会開催 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当金支払日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,791	4.9	415	11.0	447	20.1
15年9月中間期	2,662	9.6	374	35.3	372	67.1
16年3月期	5,456		870		841	

	当期純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	366	35.5	12	28
15年9月中間期	270	102.6	9	05
16年3月期	600		19	65

(注)1 期中平均株式数 16年9月中間期 29,818,434株 15年9月中間期 29,853,465株 16年3月期 29,844,360株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 期末配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	8,650	3,284	38.0	110	15
15年9月中間期	7,666	2,840	37.1	95	16
16年3月期	8,388	3,114	37.1	103	97

(注)1 期末発行済株式数 16年9月中間期 29,815,553株 15年9月中間期 29,848,142株 16年3月期 29,822,989株

2 期末自己株式数 16年9月中間期 202,292株 15年9月中間期 169,703株 16年3月期 194,856株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	5,700	1,000	700	6	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	2,971,881	34.3	2,039,902	26.6	2,614,695	31.2
現金及び預金	629,718		342,957		594,741	
受取手形	143,254		129,562		140,341	
売掛金	1,157,348		904,813		1,026,619	
たな卸資産	524,921		36,252		528,776	
繰延税金資産	83,512		117,904		59,267	
その他	434,332		509,316		265,902	
貸倒引当金	1,207		903		953	
固定資産	5,674,396	65.6	5,612,650	73.2	5,765,080	68.7
(有形固定資産)	3,575,292	41.3	2,414,456	31.5	3,693,464	44.0
建物	683,683		626,833		771,966	
機械及び装置	541,659		593,586		553,167	
土地	2,049,659		1,015,345		2,187,195	
その他	300,290		178,690		181,134	
(無形固定資産)	25,902	0.3	27,905	0.4	27,815	0.3
(投資その他の資産)	2,073,201	24.0	3,170,287	41.3	2,043,800	24.4
関係会社株式	1,307,124		2,147,670		1,307,124	
関係会社出資金	401,793		401,793		401,793	
共同事業出資金	-		188,837		-	
繰延税金資産	101,164		72,176		41,143	
その他	263,118		359,810		293,739	
繰延資産	4,523	0.1	13,570	0.2	9,046	0.1
社債発行費	4,523		13,570		9,046	
資産合計	8,650,800	100.0	7,666,122	100.0	8,388,822	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,461,493	16.9	2,523,387	32.9	1,318,953	15.7
支払手形	254,449		39,203		201,528	
買掛金	311,926		409,552		367,394	
短期借入金	-		1,568,000		-	
一年以内返済予定の 長期借入金	100,000		100,000		100,000	
一年以内償還予定の社債	280,000		280,000		280,000	
未払法人税等	20,813		2,540		5,080	
賞与引当金	71,500		22,500		63,000	
その他	422,804		101,591		301,950	
固定負債	3,905,163	45.1	2,302,420	30.0	3,955,076	47.2
社債	1,400,000		1,680,000		1,540,000	
長期借入金	2,050,000		350,000		2,100,000	
退職給付引当金	47,832		11,587		45,363	
役員退職給与引当金	125,431		107,310		116,189	
再評価に係る繰延税金負債	281,898		153,522		153,522	
負債合計	5,366,656	62.0	4,825,807	62.9	5,274,029	62.9
(資本の部)						
資本金	2,255,642	26.1	2,255,642	29.4	2,255,642	26.9
資本剰余金	7,172	0.1	381	0.0	682	0.0
利益剰余金	667,170	7.7	400,291	5.2	681,866	8.1
利益準備金	28,254		8,954		8,954	
中間(当期)未処分利益	638,915		391,337		672,912	
土地再評価差額金	412,432	4.8	224,612	3.0	224,612	2.7
その他有価証券評価差額金	582	0.0	246	0.0	1,037	0.0
自己株式	58,857	0.7	40,859	0.5	49,048	0.6
資本合計	3,284,144	38.0	2,840,314	37.1	3,114,792	37.1
負債及び資本合計	8,650,800	100.0	7,666,122	100.0	8,388,822	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,791,504	100.0	2,662,175	100.0	5,456,521	100.0
売 上 原 価	1,837,641	65.8	1,802,294	67.7	3,569,393	65.4
売 上 総 利 益	953,863	34.2	859,881	32.3	1,887,128	34.6
販売費及び一般管理費	538,061	19.3	485,443	18.2	1,016,408	18.6
営 業 利 益	415,801	14.9	374,437	14.1	870,719	16.0
営 業 外 収 益	127,026	4.5	234,304	8.8	344,649	6.3
受取利息及び配当金	70,431		86,461		160,405	
為替差益	26,685		-		-	
そ の 他	29,909		147,843		184,243	
営 業 外 費 用	95,800	3.4	236,531	8.9	374,188	6.9
支 払 利 息	14,338		16,063		32,577	
社 債 利 息	3,656		4,263		8,233	
為替差損	-		35,530		82,195	
そ の 他	77,805		180,674		251,182	
経 常 利 益	447,027	16.0	372,210	14.0	841,180	15.4
特 別 利 益	-	-	11,047	0.4	41,861	0.8
投資有価証券売却益	-		-		28,680	
建 物 売 却 益	-		11,047		11,047	
貸倒引当金戻入益	-		-		2,133	
特 別 損 失	19,281	0.7	-	-	57,579	1.1
固 定 資 産 売 却 損	19,281		-		-	
合 併 費 用	-		-		57,579	
税引前中間(当期)純利益	427,745	15.3	383,257	14.4	825,461	15.1
法人税、住民税及び事業税	17,197	0.6	11,855	0.4	34,771	0.6
法人税等調整額	44,420	1.6	101,126	3.8	190,254	3.5
中間(当期)純利益	366,127	13.1	270,275	10.2	600,435	11.0
前期繰越利益	460,608		121,061		121,061	
合併に伴う未処理損失受入額	-		-		48,585	
土地再評価差額金取崩額	187,820		-		-	
中間(当期)未処分利益	638,915		391,337		672,912	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却する方法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づき中間期末要支給見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,138,416千円	5,077,542千円	5,175,743千円
2. 担保に供している資産			
担保に供している資産			
投資有価証券	- 千円	2,553千円	- 千円
関係会社株式 (注)	- 千円	1,913,370千円	- 千円
合 計	- 千円	1,915,923千円	- 千円
(注) 担保予約であります。			
工場財団根抵当権に供している資産			
建 物	683,683千円	626,833千円	771,966千円
機 械 及 び 装 置	541,659千円	593,586千円	553,167千円
土 地	2,049,659千円	1,015,345千円	2,187,195千円
そ の 他	179,832千円	164,080千円	161,913千円
合 計	3,454,834千円	2,399,846千円	3,674,243千円
上記に対応する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	1,200,000千円	- 千円	1,200,000千円
3. 受取手形裏書譲渡高	- 千円	26,876千円	30,733千円

4. 保証債務

関係会社である大連タテホ化学有限公司の金融機関からの借入に関して保証を行っております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	22,210千円	- 千円	- 千円
	(200千米ドル)		

関係会社である大連タテホ化学有限公司の借入金に対する金融機関の保証に関して再保証を行っております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	6,708千円	- 千円	- 千円
	(500千人民元)		

(中間損益計算書関係)

1. 固定資産売却損の内訳

固定資産売却損19,281千円は、有年第二工場の土地・建物売却に係るものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
機械及び装置			
取得価額相当額	852,525千円	838,000千円	852,525千円
減価償却累計額相当額	388,157千円	304,365千円	349,132千円
期末残高相当額	464,367千円	533,635千円	503,392千円
車両及び運搬具			
取得価額相当額	3,200千円	- 千円	6,655千円
減価償却累計額相当額	2,533千円	- 千円	5,301千円
期末残高相当額	666千円	- 千円	1,354千円
工具器具及び備品			
取得価額相当額	21,900千円	3,600千円	45,262千円
減価償却累計額相当額	16,218千円	2,808千円	34,086千円
期末残高相当額	5,681千円	792千円	11,175千円
合 計 (+ +)			
取得価額相当額	877,625千円	841,600千円	904,443千円
減価償却累計額相当額	406,909千円	307,173千円	388,519千円
期末残高相当額	470,715千円	534,427千円	515,923千円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	83,859千円	74,202千円	86,540千円
1 年 超	422,529千円	493,138千円	464,788千円
計	506,388千円	567,340千円	551,329千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	51,497千円	47,409千円	101,375千円
減価償却費相当額	41,775千円	38,034千円	81,969千円
支払利息相当額	10,343千円	11,431千円	22,606千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。